

資料 1

平成 30 年 度

# 歳入歳出決算概要説明

三 重 県

## 平成 30 年度 歳入歳出決算概要説明

平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算につきまして、  
1 全体の概要 についてご説明申し上げます。

### (一般・特別会計の歳入・歳出の状況)

歳入について、歳入決算額は、

一般会計で、7,324 億円

特別会計で、3,620 億円

合 計 1 兆 944 億円

となっています。

借換債を除いたベースで前年度の決算額と比べますと、

一般会計で、 8 億円、 0.1%の減少

特別会計で、1,598 億円、112.2%の増加

となっています。

歳出について、歳出決算額は、

一般会計で、7,157 億円

特別会計で、3,566 億円

合 計 1 兆 723 億円

となっています。

借換債を除いたベースで前年度の決算額と比べますと、

一般会計で、 58 億円、 0.8%の減少

特別会計で、1,567 億円、111.7%の増加

となっています。

なお、特別会計で大きく増加していますのは、平成 30 年度から国民健康保険事業特別会計が設置されたことによるものです。

### (一般会計の決算内容)

次に、2 一般会計の決算内容のうち、歳入の増減の主なものについて、ご説明申し上げます。

まず、県税収入は、2,659 億円で、前年度と比べ 196 億円、8.0% 増となっています。法人所得の好調による法人事業税、法人県民税の増や、消費の回復基調による地方消費税の増などにより増加しています。

地方消費税清算金は、669 億円、前年度と比べ 42 億円、6.8% 増で、全国的な地方消費税収の増により増加しています。

地方譲与税は、327 億円、前年度と比べ 34 億円、11.8% 増で、全国的な法人所得の好調による地方法人特別譲与税の増により増加しています。

国庫支出金は、749 億円、前年度と比べ 57 億円、7.0%減で、施設整備に係る事業量の減に伴う合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減や、特別会計への移行に伴う国民健康保険財政基盤安定化基金補助金の皆減などにより減少しています。

繰入金は、69 億円、前年度と比べ 76 億円、52.3%減で、財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。

県債は、1,046 億円、前年度と比べ 143 億円、12.0%減で、減収補てん債の皆減や、三重交通Gスポーツの杜伊勢の整備費の減などに伴い減少しています。

続きまして、収入未済額・不納欠損額について、ご説明申し上げます。

収入未済額は、89 億円、前年度と比べ 6 億円、6.6%増で、主な内訳としては、諸収入で 59 億円、県税で 30 億円などがあります。

また、不納欠損額は、2.7 億円、前年度と比べ 0.1 億円、3.5%減で、その内訳は、県税で 2.4 億円、諸収入で 0.4 億円となっています。

次に、歳出の増減の主なものについて、ご説明申し上げます。

民生費は、1,019億円、前年度と比べ52億円、4.8%減で、介護サービス基盤整備補助金の補助対象施設の減に伴う介護基盤整備関係事業費の減少や、国民健康保険財政安定化基金積立金の皆減による国民健康保険行政事務費の減少などにより減少しています。

衛生費は、273億円、前年度と比べ31億円、10.1%減で、桑名市源十郎新田事案の前期対策工事の終了による環境修復事業費の減少や、救急・へき地医療施設設備整備費補助金の補助対象施設の減に伴う救急医療対策費の減少などにより減少しています。

土木費は、766億円、前年度と比べ33億円、4.5%増で、道路維持交付金事業費の増加などにより増加しています。

教育費は、1,659億円、前年度と比べ31億円、1.8%減で、松阪あゆみ特別支援学校の整備終了に伴う特別支援学校施設建築費の減少などにより減少しています。

公債費は、1,173億円、前年度と比べ33億円、2.7%減で、県債管理特別会計繰出金の減少などにより減少しています。

諸支出金は、933 億円、前年度と比べ 59 億円、6.8%増で、地方消費税の都道府県清算金や市町交付金の増加などにより増加しています。

次に、翌年度繰越額は、345 億円、前年度と比べ 4 億円、1.0%減で、主な内訳としては、土木費で 199 億円、農林水産業費で 109 億円などがあります。

繰越が発生した主な要因としましては、国の補正予算による内示が年度末になったこと、また、地元調整等で不測の日数を要したことにより、年度内に事業の完了が見込めなくなったことなどによります。

不用額は、42 億円、前年度と比べ 19 億円、30.5%減で、主な内訳としては、民生費で 8 億円、総務費、衛生費及び教育費で各 6 億円などがあります。

### (特別会計の決算内容)

続いて、3 特別会計の決算内容 について、ご説明申し上げます。

歳入について、収入済額は、3,620 億円で、前年度と比べ 1,590 億円、78.3%の増となっています。

各会計の内訳は、中段の（歳入の内訳）会計別の表をご覧ください。

次に、収入未済額は、31 億円、前年度と比べ 5 億円、14.5%減で、そのうち、主なものとしては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業で 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等で 27 億円となっており、それぞれ生活困窮、経営不振などにより発生しています。

次に、歳出について、支出済額は、3,566 億円で、前年度と比べ 1,558 億円、77.6%の増となっています。

各会計の内訳は、中段の（歳出の内訳）会計別の表をご覧ください。

また、翌年度繰越額は 25 億円、不用額は 26 億円となっています。

## (一般会計・特別会計の収支)

4 一般会計・特別会計の収支 ですが、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、

一般会計で、64 億円

特別会計で、51 億円

合 計 114 億円

の黒字となっています。

次に、実質収支額の処分でございますが、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計の黒字 64 億円については、2 分の 1 相当額の 31 億 8 千万円を 7 月 31 日に財政調整基金に積み立てたところです。

その残額の 31 億 7 千万円と

特別会計の黒字額 51 億円

については、令和元年度に繰り越します。

以上をもちまして、平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。



(参考)

実質収支に関する総括表

(単位:円)

区分		会計別	一般会計	特別会計 (12会計)	合計
1歳入総額			732,437,526,466	361,977,942,526	1,094,415,468,992
2歳出総額			715,656,619,187	356,647,942,050	1,072,304,561,237
3歳入歳出差引額			16,780,907,279	5,330,000,476	22,110,907,755
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	① 繰越明許費繰越額		10,429,662,598	252,580,000	10,682,242,598
	② 事故繰越し繰越額		0	0	0
	計		10,429,662,598	252,580,000	10,682,242,598
5 実質収支額			6,351,244,681	5,077,420,476	11,428,665,157
6 実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額			3,180,000,000	0	3,180,000,000

## 平成 30 年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」第 14 条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄いたしましたので、報告します。

総額としては 6 件、1,569 万 8,907 円であり、うち普通会計分は 3 件、1,505 万 1,787 円となっています。

放棄事由としては、条例第 11 条第 1 号（徴収停止）の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条同号に該当する事由があると認められるもの（条例第 14 条第 1 項第 1 号）が 3 件、1,505 万 1,787 円、強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの（条例第 14 条第 2 項第 2 号）が 2 件、51 万 4,250 円、債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるもの（条例第 14 条第 2 項第 3 号）が 1 件、13 万 2,870 円となっています。

### <平成30年度放棄債権一覧>

(単位:件、円)

部局名	債権名	調定件数 (案件数)	金額	備考
環境生活部	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権	1 (1)	13,170,219円 及び当該委託料等に係る遅延損害金に関する債権	第1項第1号
雇用経済部	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権	1 (1)	300,000円 及び当該一時金に係る加算金及び延滞金に関する債権	第1項第1号
県土整備部	債務不履行に基づく損害賠償債権	2 (1)	1,581,568円 及び当該損害賠償金に係る遅延損害金に関する債権	第1項第1号
病院事業庁	県立病院使用料等	2 (2)	514,250円	第2項第2号
		1 (1)	132,870円 及び当該使用料等に係る遅延損害金に関する債権	第2項第3号
合計		7 (6)	15,698,907円	

※ 「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」 抜粋

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

二 債務者が死亡し、当該債務について限定承認があった場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに当該私債権に優先して弁済を受ける債権（法第二百四十条第四項第一号に掲げる債権を含む。）及び県以外の者の権利の金額の合計額を超えないと見込まれるとき。

2 知事等は、私債権のうち消滅時効の期間が経過したもの（債務者が援用をしていないものに限る。）について、次の各号のいずれかに掲げる事由があると認められるときは、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

一 債務者に差し押さえることができる財産がないとき。

二 強制執行をすることによって債務者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三 債務者の所在及び差し押さえることができる財産が共に不明であるとき。

## 債権処理計画（平成 30 年度実績・令和元年度目標）について

### 1 計画の概要

債権管理の強化の取組として、債権の回収・整理を総合的かつ計画的に推進するとともに、未納となっている債権の状況に関し必要な情報を提供するため、県の保有する税外未収金の処理（回収・整理）目標を債権毎に定めた「債権処理計画（目標）」を策定し、年度終了後に計画の達成状況を記載した「債権処理計画（実績）」を当該年度の目標と併せて公表することとしています。

#### (1) 平成 30 年度債権処理計画（実績）について [別冊 1]

平成 30 年度債権処理計画（実績）では、債権それぞれについて、昨年度定めた平成 30 年度の取組方針に対する取組成果とともに、目標に対する達成状況を記載しました。実績の概要は表 1、詳細は別紙のとおりです。

表 1 平成 30 年度債権処理計画（実績）の概要

（一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：百万円）

29 年度末 収入未済額 a	30 年度目標額 b		30 年度 実績額 c	達成率 (c/b)	30 年度 発生額 d	30 年度末 収入未済額 (a-c+d) e
8,755	回収	141	271	192.3%	952	9,052
	整理	42	384	915.7%		
	計	183	654	358.3%		

（四捨五入の関係で合計等が一致しないことがあります。）

#### (2) 令和元年度債権処理計画（目標）について [別冊 2]

令和元年度債権処理計画（目標）では、債権それぞれについて、平成 30 年度の実績をふまえ取組方針を定めるとともに、平成 30 年度決算における収入未済額に対する処理額の数値目標を設定しました。目標の概要は表 2、詳細は別紙のとおりです。

表 2 令和元年度債権処理計画（目標）の概要

（一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：百万円）

30 年度末 収入未済額 e	令和元年度目標額 f		目標設定率 全体比 (f/e)
9,052	回収	135	1.7
	整理	21	
	計	156	

（四捨五入の関係で合計等が一致しないことがあります。）



平成30年度 債権処理計画(実績)【部局別】(全体表)

(単位:千円、%)

	(参考)平成29年度実績(千円) A			平成29年度末 (千円) B	平成30年度目標(千円)			平成30年度実績(千円)									平成30年度 発生分 期末残高 E	平成30年度末 B-D+E		
	回収	整理	計		処理額 C			処理額 D			回収率・整理率(%)			目標達成率(D/C)						
					回収	整理	計	回収	整理	計	全体比 (D/B)	前年比(D/A)		回収	整理	計				
												計	回収						整理	
防 災 対 策 部																				
戦 略 企 画 部																				
総 務 部																				
医 療 保 健 部	7,628	541	8,169	38,173	10,822	1,188	12,010	10,694	636	11,330	29.7	140.2	117.7	138.7	98.8	53.5	94.3	646	27,489	
子 ども ・ 福 祉 部	45,443	12,499	57,942	577,403	46,308	11,791	58,099	49,859	12,801	62,660	10.9	109.7	102.4	108.1	107.7	108.6	107.9	49,163	563,905	
環 境 生 活 部	844	0	844	4,557,191	892	13,170	14,062	906	13,170	14,076	0.3	107.3	0.0	1,667.8	101.6	100.0	100.1	785,083	5,328,198	
地 域 連 携 部																				
農 林 水 産 部	9,405	0	9,405	91,927	12,071	5,540	17,611	2,370	5,540	7,909	8.6	25.2	0.0	84.1	19.6	100.0	44.9	16	84,034	
雇 用 経 済 部	45,102	149,053	194,155	3,222,525	38,520	300	38,820	174,666	342,257	516,923	16.0	387.3	229.6	266.2	453.4	114,085.7	1,331.6	5,146	2,710,747	
県 土 整 備 部	4,329	1,251	5,579	28,377	5,351	6,207	11,559	4,205	6,133	10,338	36.4	97.1	490.4	185.3	78.6	98.8	89.4	70,348	88,387	
出 納 局																				
教 育 委 員 会	8,969	0	8,969	135,689	15,705	104	15,810	15,808	0	15,808	11.7	176.2	0.0	176.2	100.7	0.0	100.0	31,265	151,146	
警 察 本 部	3,001	948	3,949	25,574	5,175	650	5,825	2,643	637	3,280	12.8	88.1	67.2	83.1	51.1	98.0	56.3	6,207	28,500	
企 業 庁	0	0	0	1,524	0	1,524	1,524	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1,524	
病 院 事 業 庁	7,708	1,502	9,210	76,172	5,828	1,409	7,238	9,392	2,335	11,727	15.4	121.8	155.5	127.3	161.1	165.7	162.0	3,771	68,216	
計	132,429	165,793	298,222	8,754,552	140,674	41,882	182,556	270,543	383,509	654,052	7.5	204.3	231.3	219.3	192.3	915.7	358.3	951,645	9,052,146	

別紙

令和元年度 債権処理計画(目標)【部局別】(全体表)

(単位:千円、%)

	平成30年度末 A	令和元年度 目標 B			回収率・整理率 (%)				(参考)平成30年度 実績 C		
		回収	整理	計	全体比 (B/A)	前年(実績)比(B/C)			回収	整理	計
					計	回収	整理	計			
防災対策部	0										
戦略企画部	0										
総務部	0										
医療保健部	27,489	6,860	552	7,412	27.0	64.1	86.8	65.4	10,694	636	11,330
子ども・福祉部	563,905	49,329	12,869	62,198	11.0	98.9	100.5	99.3	49,859	12,801	62,660
環境生活部	5,328,198	860	43	903	0.0	94.9	0.3	6.4	906	13,170	14,076
地域連携部	0										
農林水産部	84,034	4,359	6	4,365	5.2	184.0	0.11	55.2	2,370	5,540	7,909
雇用経済部	2,710,747	38,062	0	38,062	1.4	21.8	0.0	7.4	174,666	342,257	516,923
県土整備部	88,387	7,548	0	7,548	8.5	179.5	0.0	73.0	4,205	6,133	10,338
出納局	0										
教育委員会	151,146	15,745	104	15,849	10.5	99.6	0.0	100.3	15,808	0	15,808
警察本部	28,500	7,115	3,606	10,720	37.6	269.1	566.0	326.8	2,643	637	3,280
企業庁	1,524	0	1,524	1,524	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
病院事業庁	68,216	5,156	2,337	7,492	11.0	54.9	100.1	63.9	9,392	2,335	11,727
計	9,052,146	135,033	21,040	156,073	1.7	49.9	5.5	23.9	270,543	383,509	654,052

※ 本表のC欄(平成30年度実績)は、別冊1「平成30年度債権処理計画(実績)」の実績額を掲載しています。  
平成30年度に完済した債権は令和元年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、別冊2「令和元年度債権処理計画(目標)」の平成30年度処理額とは異なります。

平成30年度 債権処理計画 [実績] について

(単位 件数：件、金額：円、率：%)

	平成29年度未 収入未済額 A		平成30年度 目標 B			平成30年度 実績 C		達成率 (C/B)	
	件数	金額		件数	金額	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	5,674	4,642,247,145	回収	588	10,811,134	356	8,450,260	60.5	78.2
			整理	761	13,321,614	799	13,882,007	105.0	104.2
			計	1,349	24,132,748	1,155	22,332,267	85.6	92.5
非強制徴収公債権	320	136,050,470	回収	21	4,463,832	26	3,898,704	123.8	87.3
			整理	8	3,232,850	12	3,595,321	150.0	111.2
			計	29	7,696,682	38	7,494,025	131.0	97.4
私債権	57,376	3,976,254,647	回収	7,262	125,398,643	7,137	258,193,649	98.3	205.9
			整理	103	25,328,020	98	366,031,560	95.1	1445.2
			計	7,365	150,726,663	7,235	624,225,209	98.2	414.1
計	63,370	8,754,552,262	回収	7,871	140,673,609	7,519	270,542,613	95.5	192.3
			整理	872	41,882,484	909	383,508,888	104.2	915.7
			計	8,743	182,556,093	8,428	654,051,501	96.4	358.3

	平成30年度 発生分 D		平成30年度未 収入未済額 A-C+D	
	件数	金額	件数	金額
強制徴収公債権	1,474	871,728,924	5,993	5,491,643,802
非強制徴収公債権	22	3,941,820	304	132,498,265
私債権	7,989	75,974,666	58,130	3,428,004,104
計	9,485	951,645,410	64,427	9,052,146,171

- ・「公債権」とは、法律・条例に基づき、公権力の行使を伴い発生した債権。
- ・「強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続が規定されている債権。
- ・「非強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続が規定されていない債権。
- ・「私債権」とは、主に行政庁と相手方が両当事者の合意に基づいて発生する債権。
- ・「件数」の単位は、原則、「調定数」としています。

処理(回収・整理)実績において、1件の調定のうち一部金額の回収(整理)の場合、回収(整理)額は計上しますが、件数はカウントしません。

- ・「整理」とは、時効による債権の消滅等により徴収できなくなった未収債権について、不納欠損処分等を行うことであり、実績においては当年度中に不納欠損処分等を行ったものを計上しています。



部局別 平成30年度実績

医療保健部

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	38,172,663	回収	10,821,843	10,693,651	98.8	645,866	27,488,878
		整理	1,187,808	636,000	53.5		
		計	12,009,651	11,329,651	94.3		
計	38,172,663	回収	10,821,843	10,693,651	98.8	645,866	27,488,878
		整理	1,187,808	636,000	53.5		
		計	12,009,651	11,329,651	94.3		

子ども・福祉部

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	83,841,731	回収	5,099,550	5,331,836	104.6	16,168,863	85,985,251
		整理	8,046,039	8,693,507	108.0		
		計	13,145,589	14,025,343	106.7		
非強制徴収 公債権	92,991,966	回収	3,489,280	3,294,000	94.4	3,202,430	89,305,075
		整理	3,232,850	3,595,321	111.2		
		計	6,722,130	6,889,321	102.5		
私債権	400,569,183	回収	37,719,308	41,233,539	109.3	29,791,276	388,615,160
		整理	511,760	511,760	100.0		
		計	38,231,068	41,745,299	109.2		
計	577,402,880	回収	46,308,138	49,859,375	107.7	49,162,569	563,905,486
		整理	11,790,649	12,800,588	108.6		
		計	58,098,787	62,659,963	107.9		

## 環境生活部

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	4,543,912,490	回収	812,000	849,000	104.6	785,083,340	5,328,146,830
		整理	0	0	-		
		計	812,000	849,000	104.6		
非強制徴収 公債権	20,000	回収	20,000	12,000	60.0	0	8,000
		整理	0	0	-		
		計	20,000	12,000	60.0		
私債権	13,258,096	回収	60,000	45,000	75.0	0	42,877
		整理	13,170,219	13,170,219	100.0		
		計	13,230,219	13,215,219	99.9		
計	4,557,190,586	回収	892,000	906,000	101.6	785,083,340	5,328,197,707
		整理	13,170,219	13,170,219	100.0		
		計	14,062,219	14,076,219	100.1		

## 農林水産部

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	5,334,663	回収	156,301	125,769	80.5	0	5,208,894
		整理	0	0	-		
		計	156,301	125,769	80.5		
私債権	86,592,356	回収	11,914,682	2,243,736	18.8	16,278	78,825,364
		整理	5,539,534	5,539,534	100.0		
		計	17,454,216	7,783,270	44.6		
計	91,927,019	回収	12,070,983	2,369,505	19.6	16,278	84,034,258
		整理	5,539,534	5,539,534	100.0		
		計	17,610,517	7,909,039	44.9		

## 雇用経済部

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	5,396,466	回収	100,000	0	0.0	571,170	5,967,636
		整理	0	0	-		
		計	100,000	0	0.0		
私債権	3,217,128,286	回収	38,420,300	174,665,833	454.6	4,574,380	2,704,779,836
		整理	300,000	342,256,997	114085.7		
		計	38,720,300	516,922,830	1335.0		
計	3,222,524,752	回収	38,520,300	174,665,833	453.4	5,145,550	2,710,747,472
		整理	300,000	342,256,997	114085.7		
		計	38,820,300	516,922,830	1331.6		

## 県土整備部

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	6,955,734	回収	1,999,584	216,956	10.9	68,236,721	70,423,999
		整理	4,625,575	4,551,500	98.4		
		計	6,625,159	4,768,456	72.0		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	21,420,880	回収	3,351,866	3,987,877	119.0	2,111,385	17,962,820
		整理	1,581,568	1,581,568	100.0		
		計	4,933,434	5,569,445	112.9		
計	28,376,614	回収	5,351,450	4,204,833	78.6	70,348,106	88,386,819
		整理	6,207,143	6,133,068	98.8		
		計	11,558,593	10,337,901	89.4		

教育委員会

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	32,307,375	回収	698,251	466,935	66.9	168,220	32,008,660
		整理	0	0	-		
		計	698,251	466,935	66.9		
私債権	103,381,699	回収	15,007,245	15,341,155	102.2	31,097,215	119,137,759
		整理	104,139	0	0.0		
		計	15,111,384	15,341,155	101.5		
計	135,689,074	回収	15,705,496	15,808,090	100.7	31,265,435	151,146,419
		整理	104,139	0	0.0		
		計	15,809,635	15,808,090	100.0		

警察本部

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	7,537,190	回収	2,900,000	2,052,468	70.8	2,240,000	7,087,722
		整理	650,000	637,000	98.0		
		計	3,550,000	2,689,468	75.8		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	18,036,319	回収	2,275,000	591,000	26.0	3,966,941	21,412,260
		整理	0	0	-		
		計	2,275,000	591,000	26.0		
計	25,573,509	回収	5,175,000	2,643,468	51.1	6,206,941	28,499,982
		整理	650,000	637,000	98.0		
		計	5,825,000	3,280,468	56.3		

企業庁

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	1,523,572	回収	0	0	-	0	1,523,572
		整理	1,523,572	0	0.0		
		計	1,523,572	0	0.0		
計	1,523,572	回収	0	0	-	0	1,523,572
		整理	1,523,572	0	0.0		
		計	1,523,572	0	0.0		

病院事業庁

(単位 金額：円、率：%)

	平成29年度末 収入未済額 A		平成30年度 目標額 B	平成30年度 実績額 C	達成率 (C/B)	平成30年度 発生分 期末残高 D	平成30年度末 収入未済額 A-C+D
強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
非強制徴収 公債権	0	回収	0	0	-	0	0
		整理	0	0	-		
		計	0	0	-		
私債権	76,171,593	回収	5,828,399	9,391,858	161.1	3,771,325	68,215,578
		整理	1,409,420	2,335,482	165.7		
		計	7,237,819	11,727,340	162.0		
計	76,171,593	回収	5,828,399	9,391,858	161.1	3,771,325	68,215,578
		整理	1,409,420	2,335,482	165.7		
		計	7,237,819	11,727,340	162.0		

未収債権(収入未済額)のない部局等

防災対策部/ 戦略企画部/ 総務部/ 地域連携部/ 出納局/ 人事委員会事務局  
/ 監査委員事務局/ 議会事務局

(単位:千円、%)

## ●平成29年度末 未収金残高の多い債権の状況(平成30年度実績)

部局名	債権の名称	債権の性格	A 平成29年度末 未収金残高	平成30年度 目標			平成30年度 実績									(参考)平成29年度実績 D			
				B 処理額			C 処理額			全体比 (C/A)	前年比 (C/D)			目標達成率 (C/B)			処理額		
				回収	整理	計	回収	整理	計		回収	整理	計	回収	整理	計	回収	整理	計
1 環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	強制徴収公債権	4,543,912	812	0	812	849	0	849	0.0	109.0	0.0	109.0	104.6	0.0	104.6	779	0	779
2 雇用経済部	中小企業高度化資金貸付金	私債権	3,118,949	36,000	0	36,000	172,697	338,241	510,938	16.4	406.2	226.9	266.7	479.7	0.0	1419.3	42,514	149,053	191,567
3 子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	私債権	380,665	36,163	0	36,163	38,255	0	38,255	10.0	106.2	0.0	106.2	105.8	0.0	105.8	36,024	0	36,024
4 子ども・福祉部	生活保護費返還金	非強制徴収公債権	90,781	3,459	3,233	6,692	3,264	3,301	6,565	7.2	80.9	96.7	88.1	94.4	102.1	98.1	4,037	3,412	7,449
5 病院事業庁	県立病院使用料等	私債権	76,172	5,828	1,409	7,237	9,392	2,335	11,727	15.4	121.8	155.5	127.3	161.2	165.7	162.0	7,708	1,502	9,210
6 教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	私債権	68,588	13,326	0	13,326	12,216	0	12,216	17.8	159.2	0.0	159.2	91.7	0.0	91.7	7,672	0	7,672
7 雇用経済部	中小企業設備近代化資金貸付金	私債権	56,874	739	0	739	731	3,716	4,447	7.8	98.9	0.0	601.8	98.9	0.0	601.8	739	0	739
8 農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	私債権	41,956	9,468	0	9,468	1,537	0	1,537	3.7	57.9	0.0	57.9	16.2	0.0	16.2	2,655	0	2,655
9 子ども・福祉部	児童措置費負担金	強制徴収公債権	40,529	858	6,281	7,139	1,389	6,698	8,087	20.0	236.2	117.7	128.8	161.9	106.6	113.3	588	5,693	6,281
10 雇用経済部	中小企業従業員住宅家屋賃下料	私債権	39,984	660	0	660	217	0	217	0.5	149.7	0.0	149.7	32.9	0.0	32.9	145	0	145

※四捨五入のため合計が一致しない場合があります

平成30年度 債権処理計画[実績] (個票:頁)

頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名				
3	医療保健部			27	環境生活部			48	県土整備部			65	教育委員会		
4	1	私債権	高齢者住宅整備資金貸付金	28	1	強制徴収 公債権	産業廃棄物の不適正管理にかかる代執行費用	49	1	強制徴収 公債権	一般国道23号改築工事行政代執行費用	66	1	非強制徴 収公債権	高等学校授業料未収金
5	2	私債権	介護福祉士等修学資金貸付金	29	2	非強制徴 収公債権	妊産婦出産費補助金返還金	50	2	強制徴収 公債権	道路敷使用料	67	2	非強制徴 収公債権	恩給・扶助料過払い戻入未払金
6	3	私債権	看護師等修学資金貸付金	30	3	私債権	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権	51	3	強制徴収 公債権	道路橋保復旧費用	68	3	非強制徴 収公債権	退職手当返納金
7	4	私債権	医師修学資金貸付金	31	4	私債権	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用	52	4	強制徴収 公債権	河川使用料	69	4	私債権	高等学校等修学奨学金返還金
8	5	私債権	自動販売機光熱水費負担金	32	農林水産部			53	5	強制徴収 公債権	延滞金(河川使用料)	70	5	私債権	雑入(滞延損害金等)
9	子ども・福祉部			33	1	非強制徴 収公債権	旧三重県中央卸売市場施設使用料	54	6	強制徴収 公債権	海岸使用料	71	6	私債権	違約金(印刷機賃借契約)
10	1	強制徴収 公債権	生活保護費返還金(強制徴収公債権)	34	2	非強制徴 収公債権	旧三重県中央卸売市場電気水道料	55	7	強制徴収 公債権	岸壁荷揚場その他使用料	72	7	私債権	自動販売機光熱水費負担金
11	2	強制徴収 公債権	児童扶養手当返還金	35	3	非強制徴 収公債権	鳥獣保護員報酬払い	56	8	強制徴収 公債権	箕田港廃船撤去行政代執行費用	73	8	私債権	三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程 修学奨励金
12	3	強制徴収 公債権	児童措置費負担金	36	4	私債権	農業改良資金貸付金及び違約金	57	9	私債権	違約金及び延滞利息等	74	9	私債権	大学等進学資金貸付金
13	4	強制徴収 公債権	園児学園保護費負担金	37	5	私債権	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	58	10	私債権	違約金等	75	10	私債権	高等学校等進学奨励金返還金
14	5	強制徴収 公債権	未熟児童育医療自己負担金	38	6	私債権	林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金	59	11	私債権	債務不履行に基づく損害賠償債権	76	11	私債権	光熱水費負担金
15	6	強制徴収 公債権	障害児入所施設措置費保護者等負担金	39	7	私債権	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	60	12	私債権	港湾施設使用許可の債務不履行にかかる損害賠償請求債権	77	12	私債権	日本スポーツ振興センター共済負担金
16	7	強制徴収 公債権	福祉手当返還金	40	農林経済部			61	13	私債権	県営住宅使用料	78	警察本部		
17	8	強制徴収 公債権	特別障害者手当返還金	41	1	非強制徴 収公債権	サンアリーナ使用料	62	14	私債権	延滞損害金(県営住宅)	79	1	強制徴収 公債権	放置違反金
18	9	非強制徴 収公債権	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	42	2	非強制徴 収公債権	光熱水費負担金	63	15	私債権	損害賠償金(県営住宅)	80	2	私債権	損害賠償金弁償金(交通信号機)
19	10	非強制徴 収公債権	児童入所施設措置費返還金	43	3	私債権	中小企業従業員住宅家賃貸下料	64	16	私債権	県営住宅駐車場使用料	81	3	私債権	損害賠償金弁償金(筋違署特戸交番)
20	11	非強制徴 収公債権	県外児の措置委託費	44	4	私債権	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権					82	4	私債権	損害賠償金弁償金(松阪署留置施設)
21	12	非強制徴 収公債権	知的障害者施設入所者負担金	45	5	私債権	中小企業高度化資金貸付金					83	5	私債権	損害賠償金弁償金(交通事故)
22	13	私債権	母子父子寡婦福祉資金貸付金	46	6	私債権	中小企業設備近代化資金貸付金					84	企業庁		
23	14	私債権	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	47	7	私債権	地域人づくり事業委託返還金					85	1	私債権	工業用水道料金
24	15	私債権	障害者住宅整備資金貸付金									86	病院事業庁		
25	16	私債権	心身障害者扶養共済事業負担金									87	1	私債権	県立病院使用料等
26	17	私債権	心身障害者扶養共済過払年金返納金												

## 令和元年度 債権処理計画[目標]について

全体：平成30年度 決算(見込み) 収入未済額 9,052百万円 (県税分を除く。)

### 未収債権

	件数	収入未済額(円) A
強制徴収公債権	5,993	5,491,643,802
非強制徴収公債権	304	132,498,265
私債権	58,130	3,428,004,104
計	64,427	9,052,146,171

### 令和元年度の処理(回収・整理)目標

	回収		整理		処理目標計 B	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
強制徴収公債権	360	11,164,633	989	12,577,042	1,349	23,741,675
非強制徴収公債権	29	5,144,905	15	2,196,401	44	7,341,306
私債権	7,065	118,723,468	137	6,266,608	7,202	124,990,076
計	7,454	135,033,006	1,141	21,040,051	8,595	156,073,057

	目標設定率				(参考)	
	全体比 (B/A)		前年比 (B/C)		平成30年度処理実績※ C	
	件数(%)	金額(%)	件数(%)	金額(%)	件数	金額(円)
強制徴収公債権	22.5	0.4	116.8	106.3	1,155	22,332,267
非強制徴収公債権	14.5	5.5	115.8	98.0	38	7,494,025
私債権	12.4	3.6	99.5	20.0	7,235	624,225,209
計	13.3	1.7	102.0	23.9	8,428	654,051,501

※ 本表のC欄(平成30年度処理実績)は、別冊1「平成30年度債権処理計画(実績)」の件数、金額を掲載しています。

平成30年度に完済等により消滅した債権は、平成30年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、別冊2「令和元年度債権処理計画(目標)」の平成30年度処理実績とは異なります。

このため、本表の「(参考)平成30年度処理実績C」「前年比(B/C)」と別冊2の当該値は異なります。

- ・「公債権」とは、法律・条例に基づき、公権力の行使を伴い発生した債権。
- ・「強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令により強制徴収手続が規定されている債権。
- ・「非強制徴収公債権」とは、公債権のうち、個々の法令で強制徴収手続が規定されていない債権。
- ・「私債権」とは、主に行政庁と相手方が両当事者の合意に基づいて発生する債権。
- ・「件数」の単位は、原則、「調定数」としています。  
処理(回収・整理)目標において、1件の調定のうち一部金額の回収(整理)の場合、回収(整理)額は計上しますが、件数はカウントしません。
- ・「整理」とは、時効による債権の消滅等により徴収できなくなった未収債権について、不納欠損処分等を行うことであり、目標においては当年度中に不納欠損処分等を行う見込みのあるものを計上しています。



部局別 令和元年度目標

医療保健部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	27,488,878	7,411,674	6,859,866	551,808	27.0	65.4	11,329,651
計	27,488,878	7,411,674	6,859,866	551,808	27.0	65.4	11,329,651

子ども・福祉部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	85,985,251	14,324,239	5,352,755	8,971,484	16.7	102.1	14,025,343
非強制徴収公債権	89,305,075	6,329,447	4,139,347	2,190,100	7.1	91.9	6,889,321
私債権	388,615,160	41,544,064	39,836,701	1,707,363	10.7	99.5	41,745,299
計	563,905,486	62,197,750	49,328,803	12,868,947	11.0	99.3	62,659,963

環境生活部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	5,328,146,830	852,000	852,000	0	0.0	100.4	849,000
非強制徴収公債権	8,000	8,000	8,000	0	100.0	66.7	12,000
私債権	42,877	42,877	0	42,877	100.0	0.3	13,215,219
計	5,328,197,707	902,877	860,000	42,877	0.0	6.4	14,076,219

農林水産部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	5,208,894	156,301	150,000	6,301	3.0	124.3	125,769
私債権	78,825,364	4,209,015	4,209,015	0	5.3	54.1	7,783,270
計	84,034,258	4,365,316	4,359,015	6,301	5.2	55.2	7,909,039

雇用経済部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	5,967,636	671,170	671,170	0	11.2	皆増	0
私債権	2,704,779,836	37,391,000	37,391,000	0	1.4	7.2	516,922,830
計	2,710,747,472	38,062,170	38,062,170	0	1.4	7.4	516,922,830

県土整備部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	70,423,999	2,759,878	2,759,878	0	3.9	57.9	4,768,456
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	17,962,820	4,788,277	4,788,277	0	26.7	86.0	5,569,445
計	88,386,819	7,548,155	7,548,155	0	8.5	73.0	10,337,901

教育委員会

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	32,008,660	176,388	176,388	0	0.6	37.8	466,935
私債権	119,137,759	15,672,686	15,568,547	104,139	13.2	102.2	15,341,155
計	151,146,419	15,849,074	15,744,935	104,139	10.5	100.3	15,808,090

警察本部

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	7,087,722	5,805,558	2,200,000	3,605,558	81.9	215.9	2,689,468
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	21,412,260	4,914,541	4,914,541	0	23.0	831.6	591,000
計	28,499,982	10,720,099	7,114,541	3,605,558	37.6	326.8	3,280,468

企業庁

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	1,523,572	1,523,572	0	1,523,572	100.0	皆増	0
計	1,523,572	1,523,572	0	1,523,572	100.0	皆増	0

病院事業庁

(単位 金額：円、率：%)

区分	平成30年度末 A	令和元年度			目標設定率		(参考) 平成30年度 処理実績 C
		処理目標計 B	回収	整理	全体比 (B/A)	前年比 (B/C)	
強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
非強制徴収公債権	0	0	0	0	-	-	0
私債権	68,215,578	7,492,370	5,155,521	2,336,849	11.0	63.9	11,727,340
計	68,215,578	7,492,370	5,155,521	2,336,849	11.0	63.9	11,727,340

未収債権(収入未済額)のない部局等

防災対策部/ 戦略企画部/ 総務部/ 地域連携部/ 出納局/ 人事委員会事務局/ 監査委員事務局  
/ 議会事務局

※本表のC欄(平成30年度処理実績)は、別冊1「平成30年度債権処理計画(実績)」の件数、金額を掲載しています。

平成30年度に完済等により消滅した債権は、令和元年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、別冊2「令和元年度債権処理計画(目標)」の平成30年度処理実績とは異なります。

このため、本表の「(参考)平成30年度処理実績C」「前年比(B/C)」と別冊2の当該値は異なります。

(単位:千円、%)

## ●平成30年度末 未収金残高の多い債権の状況(令和元年度目標)

No.	部局名	債権の名称	債権の性格	A 平成30年度末 未収金残高	令和元年度 目標							(参考)平成30年度実績 C		
					B 処理額			全体比 (B/A)	前年比(B/C)			処理額		
					回収	整理	計		回収	整理	計	回収	整理	計
1	環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る代 執行費用	強制徴収公債権	5,328,147	852	0	852	0.0	100.4	0.0	100.4	849	0	849
2	雇用経済部	中小企業高度化資金貸付金	私債権	2,612,586	36,000	0	36,000	1.4	20.8	0.0	7.0	172,697	338,241	510,938
3	子ども・福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	私債権	371,694	38,255	1,707	39,962	10.8	100.0	0.0	104.5	38,255	0	38,255
4	子ども・福祉部	生活保護費返還金(非強制徴収公 債権)	非強制徴収公債権	87,088	3,779	2,190	5,969	6.9	115.8	66.3	90.9	3,264	3,301	6,565
5	教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	私債権	84,428	13,256	0	13,256	15.7	191.3	0.0	191.3	6,930	0	6,930
6	病院事業庁	県立病院使用料等	私債権	68,216	5,156	2,337	7,492	11.0	54.9	100.1	63.9	9,392	2,335	11,727
7	県土整備部	賀田港廃船撤去行政代執行費用	強制徴収公債権	66,796	400	0	400	0.6	0.0	0.0	0.0	0	0	0
8	雇用経済部	中小企業設備近代化資金貸付金	私債権	52,426	731	0	731	1.4	100.0	0.0	16.4	731	3,716	4,447
9	子ども・福祉部	児童措置費負担金	強制徴収公債権	41,813	1,404	6,967	8,371	20.0	101.1	104.0	103.5	1,389	6,698	8,087
10	農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	私債権	40,419	1,888	0	1,888	4.7	122.8	0.0	122.8	1,537	0	1,537

※四捨五入のため合計が一致しない場合があります

令和元年度 債権処理計画[目標] (個票:頁)

頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名	頁	番号	債権の 性格	債権名
3	医療保健部			26	環境生活部			44	県土整備部			70	警察本部		
4	1	私債権	高齢者住宅整備資金貸付金	27	1	強制徴収 公債権	産業廃棄物の不適正管理にかかる代執行費用	45	1	強制徴収 公債権	道路敷使用料	71	1	強制徴収 公債権	放置違反金
5	2	私債権	介護福祉士等修学資金貸付金	28	2	非強制徴 収公債権	妊産婦出産費補助金返還金	46	2	強制徴収 公債権	道路損傷復旧費用	72	2	私債権	損害賠償金弁償金(交通信号機)
6	3	私債権	看護師等修学資金貸付金	29	3	私債権	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用	47	3	強制徴収 公債権	河川使用料	73	3	私債権	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
7	4	私債権	医師修学資金貸付金	30	農林水産部			48	4	強制徴収 公債権	延滞金(河川使用料)	74	4	私債権	損害賠償金弁償金(松阪署留置施設)
8	5	私債権	自動販売機光熱水費負担金	31	1	非強制徴 収公債権	旧三重県中央卸売市場施設使用料	49	5	強制徴収 公債権	海岸使用料	75	5	私債権	損害賠償金弁償金(交通事故)
9	子ども・福祉部			32	2	非強制徴 収公債権	旧三重県中央卸売市場電気水道料	50	6	強制徴収 公債権	岸壁荷揚場その他使用料	76	企業庁		
10	1	強制徴収 公債権	生活保護費返還金(強制徴収公債権)	33	3	非強制徴 収公債権	鳥獣保護員報酬払い	51	7	強制徴収 公債権	寅田港廃船撤去行政代執行費用	77	1	私債権	工業用水道料金
11	2	強制徴収 公債権	児童扶養手当返還金	34	4	私債権	農業改良資金貸付金及び連約金	52	8	私債権	連約金等	78	病院事業庁		
12	3	強制徴収 公債権	児童措置費負担金	35	5	私債権	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	53	9	私債権	港湾施設使用許可の債務不履行にかかる損害賠償請求権	79	1	私債権	県立病院使用料等
13	4	強制徴収 公債権	園児学園保護費負担金	36	6	私債権	林業・木材産業改善資金貸付金及び連約金	54	10	私債権	県営住宅使用料				
14	5	強制徴収 公債権	未熟児養育医療自己負担金	37	7	私債権	沿岸漁業改善資金貸付金及び連約金	55	11	私債権	遅延損害金(県営住宅)				
15	6	強制徴収 公債権	障害児入所施設措置費保護者等負担金	38	雇用経済部			56	12	私債権	損害賠償金(県営住宅)				
16	7	強制徴収 公債権	福祉手当返還金	39	1	非強制徴 収公債権	サンアリーナ使用料	57	13	私債権	県営住宅駐車場使用料				
17	8	強制徴収 公債権	特別障害者手当返還金	40	2	非強制徴 収公債権	光熱水費負担金	58	教育委員会						
18	9	非強制徴 収公債権	生活保護費返還金(非強制徴収公債権)	41	3	私債権	中小企業従業員住宅家賃買下料	59	1	非強制徴 収公債権	高等学校授業料未収金				
19	10	非強制徴 収公債権	県外児の措置委託費	42	4	私債権	中小企業高度化資金貸付金	60	2	非強制徴 収公債権	恩給・扶助料過払い戻入未払金				
20	11	非強制徴 収公債権	知的障害者施設入所者負担金	43	5	私債権	中小企業設備近代化資金貸付金	61	3	非強制徴 収公債権	退職手当返納金				
21	12	私債権	母子父子寡婦福祉資金貸付金					62	4	私債権	高等学校等修学奨励金返還金				
22	13	私債権	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料					63	5	私債権	雑入(遅延損害金等)				
23	14	私債権	障害者住宅整備資金貸付金					64	6	私債権	連約金(印刷機賃借契約)				
24	15	私債権	心身障害者扶養共済事業負担金					65	7	私債権	自動販売機光熱水費負担金				
25	16	私債権	心身障害者扶養共済過払年金返納金					66	8	私債権	三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励金				
								67	9	私債権	大学等進学資金貸付金				
								68	10	私債権	高等学校等進学奨励金返還金				
								69	11	私債権	光熱水費負担金				